

入 札 公 告

次のとおり、一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 3 年 1 月 2 2 日

支出負担行為担当官
山梨労働局総務部長 今井 修司

1 概要及び日程等

(1) 調達件名及び数量	令和 3 年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（窓口相談・セミナー等による支援）
(2) 履行期間又は履行期限	令和 3 年 4 月 1 日（予定）から令和 4 年 3 月 31 日まで
(3) 履行場所	支出負担行為担当官が別途指定する場所
(4) 契約方法	一般競争入札（総合評価札方式）
(5) 入札説明書の交付	この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで （下記 2（2）のメールアドレスに申し込んだ者に電子メールで交付）
(6) 入札説明会の日時及び場所	令和 3 年 2 月 4 日（木） 14 時 山梨労働局 3 階中会議室
(7) 競争参加資格確認関係書類等及び技術提案書の提出期限	令和 3 年 2 月 24 日（水） 17 時 必着
(8) 入札書の提出期限	令和 3 年 2 月 24 日（水） 17 時 必着
(9) 開札の日時	令和 3 年 3 月 10 日（水） 11 時 当日の立ち会いは不要です

2 照会先

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒400-8577 山梨県甲府市丸の内1-1-11
山梨労働局総務部総務課（3階）
担当：山本、三枝
電話：055-225-2850
- (2) 入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び仕様に関する問い合わせ先
〒400-8577 山梨県甲府市丸の内1-1-11
山梨労働局雇用環境・均等室（4階）
担当：望月
電話：055-225-2851（内線436）
メールアドレス：mochizuki-hisamitsu@mhlw.go.jp
※入札説明書の交付希望者は電子メールにて交付希望の連絡を入れること

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該

当する。

- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 01・02・03 年度（平成 31・32・33 年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で B、C 又は D 等級に格付され、「関東甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。
- (4) 厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
- (5) 資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4 入札方法等

(1) 入札方法

入札金額は総価を記載すること。

落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書の他、上記 1（7）に定める期日までに、提案申請書及び提案書（以下「提案書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

また、契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額が契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

(2) 電子入札の可否 可

入札書は、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、紙により入札の参加を希望する場合は、入札説明書の別紙 7 により事前に申し出る必要がある。

電子調達システムによる入札の場合は、当該システムに定める手続きに従い、提出期限までに入札書を提出しなければならない。

紙により入札を行う場合は、入札書を直接提出することを原則とするが、郵送（書留郵便に限る。）も可とし、上記（1）あてに入札書の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。

なお、電報、FAX、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

(3) 開札の執行

令和 3 年 3 月 10 日（水）11 時

感染症予防の観点から入札参加者の立会は認めず、契約と関係の無い職員を立ち会わせて開札を行う。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

期日までに入札説明書別紙 3 により令和 01・02・03 年度（又は平成 31・32・33 年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記 2（1）まで提出すること。

郵送（書留郵便に限る。）による提出の場合は、上記 2（1）あてに受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価点が高い者をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書及び仕様書による。